

2000年度の介護保険制度施行で ビジネス市場としても急成長

高齢化社会となり、介護サービスへの需要は年々高まっている。以前は「行政の仕事」「ボランティア」のイメージが強かった分野だが、2000年度の介護保険制度施行がきっかけとなり、ビジネスマーケットとしても成長著しい。その業界の中身を解説しよう。

撮影/徳田貴久 イラスト/藤井昌子

介護保険制度改正で注目される「介護予防サービス」

業界の最新のトピックとしては、2006年4月の改正介護保険制度スタートが挙げられる。改正のポイントの1つは、介護予防の重視だ。これにより、要介護状態になりそうな高齢者に対しては、日常の家事はできるだけ自分でやらしてもらい介護スタッフはその手伝いに徹する、筋力向上のためのトレーニングをサポートするといった新しいサービスが介護保険の対象になった。この介護予防への対応は、市町村に設けられた地域包括支援センターが中心になるが、民間の事業者も介護予防の視点で導入したサービス(体操プログラムの開発など)に取り組んでいる。もう1つのポイントは介護報酬の引き下げで、経営が苦しくなった中小事業者も出てきた。今後は、合併・買収などの再編が進んでいくと見られている。

異業種からの参入は相変わらず活発。競争原理が働き、従来より安価で入居できる有料老人ホームが増加するなど、利用者側にとって良い環境が整ってきた。

まだまだある介護業界注目職種



介護食のメニュー開発、調理

介護サービスの質向上で、高齢者の健康や疾病に配慮しつつもおいしい介護食・病態食を作る専門家へのニーズも高まっている。介護食士などの資格も登場。



福祉用具専門相談員

利用者の体の状態や生活に合わせて、車椅子などの福祉用具を選定し、その他用具関連の相談に応じる専門家。講習を40時間受講すると資格を取得できる。



整体、リフレクソロジー

整体やリフレクソロジーなどリラクゼーション系のサービスも需要が伸びている。施設や自宅を訪問するだけでなく、施設に就職するケースも最近が多い。



介護事務

介護保険制度に関わる事務を行うエキスパート。帳票類の作成や介護報酬請求、さらにケアプランを円滑に遂行するための関係各所との調整などを行う。



介護用品メーカー/販売会社

介護用品を総合的に扱うメーカーや販売店も増加

車椅子、介護用ベッド、リハビリ用品、入浴用具、衣料品、文具など介護用品は多岐にわたる。介護用品を総合的に扱うメーカーや販売店(ネットショップも含む)も増えてきた。



住宅メーカー/リフォーム会社

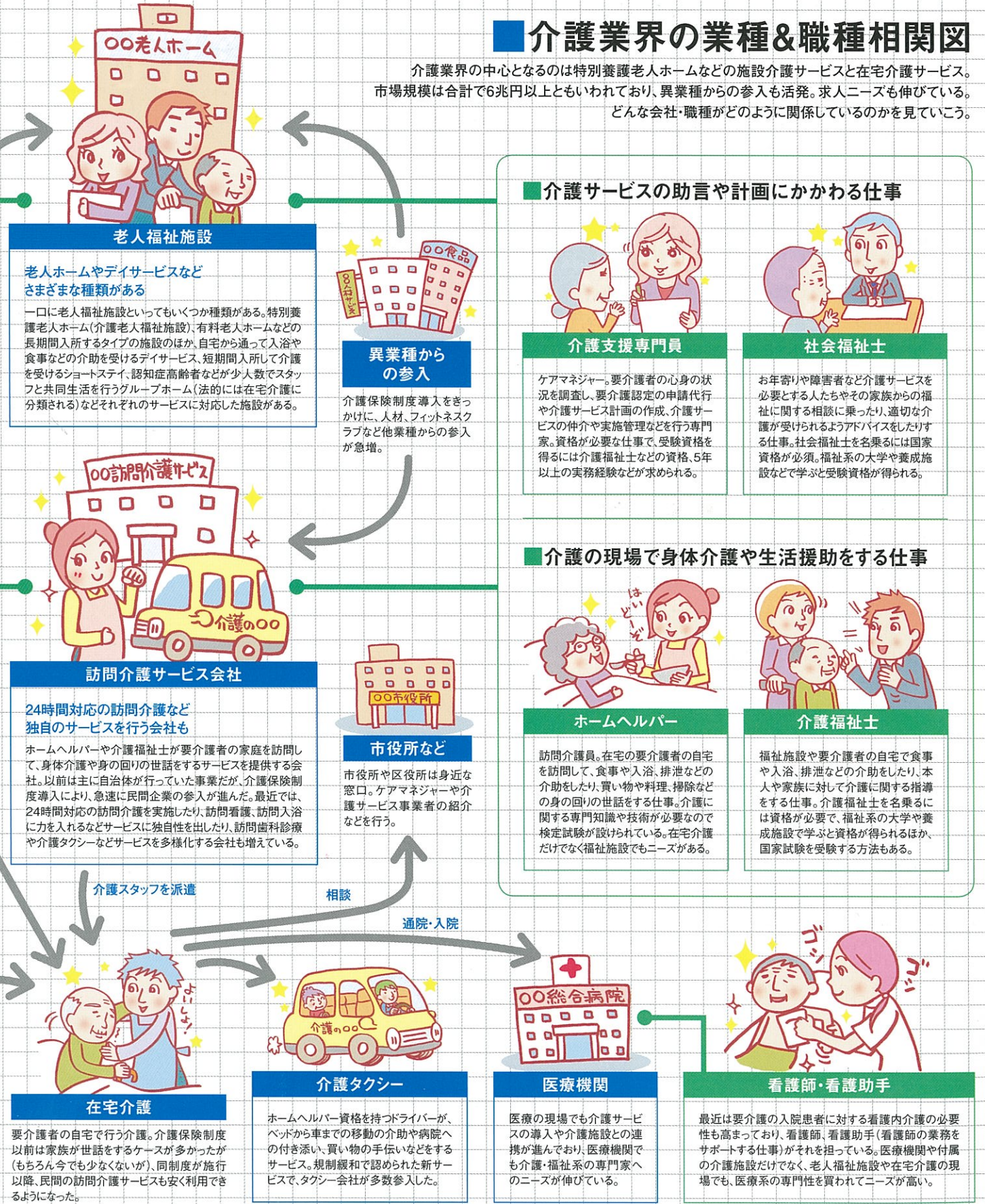
バリアフリー、ユニバーサルデザインはもはや常識に

今や多くの住宅メーカーやリフォーム会社が、バリアフリー、ユニバーサルデザインを採用入れた住宅の開発やリフォームに取り組んでいる。福祉住環境コーディネーターなど福祉分野の専門家へのニーズも高まっている。



介護業界の業種&職種相関図

介護業界の中心となるのは特別養護老人ホームなどの施設介護サービスと在宅介護サービス。市場規模は合計で6兆円以上ともいわれおり、異業種からの参入も活発。求人ニーズも伸びている。どんな会社・職種がどのように関係しているのかを見ていこう。



介護サービスの助言や計画にかかわる仕事



介護支援専門員

ケアマネジャー。要介護者の心身の状況を調査し、要介護認定の申請代行や介護サービス計画の作成、介護サービスの仲介や実施管理などを行う専門家。資格が必要な仕事で、受験資格を得るには介護福祉士などの資格、5年以上の実務経験などが求められる。



社会福祉士

お年寄りや障害者など介護サービスを必要とする人たちやその家族からの福祉に関する相談に乗ったり、適切な介護が受けられるようアドバイスをしたりする仕事。社会福祉士を名乗るには国家資格が必須。福祉系の大学や養成施設などで学ぶと受験資格が得られる。

介護の現場で身体介護や生活援助をする仕事



ホームヘルパー

訪問介護員。在宅の要介護者の自宅を訪問して、食事や入浴、排泄などの介助をしたり、買い物や料理、掃除などの身の回りの世話をする仕事。介護に関する専門知識や技術が必要なので検定試験が設けられている。在宅介護だけでなく福祉施設でもニーズがある。



介護福祉士

福祉施設や要介護者の自宅での食事や入浴、排泄などの介助をしたり、本人や家族に対して介護に関する指導をする仕事。介護福祉士を名乗るには資格が必要で、福祉系の大学や養成施設で学ぶと資格が得られるほか、国家試験を受験する方法もある。



介護タクシー

ホームヘルパー資格を持つドライバーが、ベッドから車までの移動の介助や病院への付き添い、買い物の手伝いなどをするサービス。規制緩和で認められた新サービスで、タクシー会社が多数参入した。



医療機関

医療の現場でも介護サービスの導入や介護施設との連携が進んでおり、医療機関でも介護・福祉系の専門家へのニーズが伸びている。



看護師・看護助手

最近では要介護の入院患者に対する看護内介護の必要性も高まっており、看護師、看護助手(看護師の業務をサポートする仕事)がそれを担っている。医療機関や付属の介護施設だけでなく、老人福祉施設や在宅介護の現場でも、医療系の専門性を買われてニーズが高い。